

OECD東南アジア地域プログラム（SEARP）閣僚会合
テーマ「人間中心の未来：よりスマートでグリーンかつ包摂的なASEAN
に向けたパートナーシップ」
セッション1「包摂的な未来に向けたよりスマートなASEANの構築」
—大臣ビデオメッセージ—

議長、コマン事務総長、ご列席の皆様、

初めに、2018年に東京で初めてOECD東南アジア地域プログラム閣僚会合を開催して以来、2回目となる本会合にビデオメッセージにて参加でき、大変嬉しく思います。本閣僚会合の開催に向けた共同議長国の韓国及びタイ、またOECD事務局のご尽力に感謝申し上げます。

私は外務大臣就任以前の2013年と2014年、農林水産大臣としてOECD閣僚理事会に参加をした経験があり、OECDの活動の大きな意義を肌身で感じました。本日は、そうした経験に基づく私の考えをお伝えしたいと思います。ぜひ本日の会合がOECDと東南アジア諸国の関係を更に強化する機会となることを願っています。

OECDの活動の強みは、第1に、経済・社会の実に幅広い分野についての深い専門性に基づく分析や政策提言です。我が国は、1964年のOECD加盟を機に、こうしたOECDの知見を活用しつつ国内の各種改革を進めることができました。

第2に、OECDは先進的課題に関する政策協調やルール形成の場として大きな役割を果たしてきました。新型コロナからの経済回復、経済のデジタル化とそれに伴う問題、グリーン社会の実現を含む気候変動問題への対応、まさに、今我々が直面しているグローバルな課題の解決において、OECDの知見は不可欠と言えます。

目下、世界にとっての共通のリスクはコロナであり、この分野でOECDは建設的な役割を果たしています。コロナ禍からの回復において、我が国はOECDと連携しながら様々な課題に対処してきました。例えば、各国が経済・社会的な脆弱性を克服し、強じんなサプライチェーンを構築した上で、中長期的な成長を実現するためには、質の高いインフラ整備の実施が重要です。我が国は、強じんなインフラの整備を促す「質の高いインフラ投資に関するG20原則」をOECDと協力しながら、その実施を促進しています。

また、各国とも質の高い投資を呼び込むためには、企業側の責任ある行動の実践が求められます。我が国は、OECDの下で作成された多国籍企業行動指針を東南アジア地域において普及すべくOECDと共に取り組んでいます。

各国にとって喫緊の課題であるデジタル化の促進においてもOECDの役割は重要です。デジタル分野においては、各国の国民や企業が自由に安全な形でデータを活用できる環境の整備は不可欠であり、我が国は今後ともOECD等と連携をしながら「信頼性のある自由なデータ流通」、すなわち「DFFT」推進において中心的な役割を担っていく考えです。

また、こうしたデジタル化を推進する上でも、コロナ禍からの回復においても、人材育成の取組は重要であり、日本は、東南アジア地域における人材育成や技術協力を行ってきましたが、今後もこうした取組を行っていく考えです。

OECDは東南アジア諸国が直面する課題の解決、またASEANの地域統合の努力に大きな貢献ができると確信しています。SEARPの活動を通じてOECDに加盟する意義が共有できると考えます。

我が国は、OECDの場においても東南アジア各国と包摂的な未来に向けて一緒に取り組んでいきたいと考えます。

最後に、我が国が、今後ともSEARP次期共同議長国である豪州とベトナムをはじめとする関係各国及びコマン事務総長とともに積極的にSEARPの活動に貢献していくことをお約束します。

御清聴、ありがとうございました。